



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,575	△37.4	1,903	△58.4	2,053	△55.2	1,461	△54.4
2022年12月期第2四半期	7,313	—	4,575	46.4	4,580	46.4	3,203	39.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	153.45		—					
2022年12月期第2四半期	336.37		—					

(注) 2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、2022年12月期第2四半期に係る各数値において、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて対前期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	16,558	13,934	84.2
2022年12月期	19,102	14,282	74.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 13,934百万円 2022年12月期 14,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	190.00	250.00
2023年12月期	—	60.00			
2023年12月期(予想)			—	92.00	152.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2023年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 52円00銭 特別配当 40円00銭

2023年12月期の配当予想につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当・特別配当)及び期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,589	△39.8	4,011	△63.9	4,023	△63.7	2,902	△63.0	304.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 2 Q	9,525,600株	2022年12月期	9,525,600株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	1,157株	2022年12月期	1,157株
---------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 2 Q	9,524,443株	2022年12月期 2 Q	9,524,470株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波が年明けより急速に収束に向かうなか、5月には感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会経済活動は正常化が進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化や供給制約を背景とした資源・エネルギー価格の高騰等により世界的な金融引締めが続くなか、世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、急速な為替変動がインフレに拍車をかけ、物価上昇による景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後3年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなかで、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

現在主流のオミクロン変異株は、感染力は高いものの重症化リスクは低減しているといわれており、行動制限の段階的な緩和に伴い社会経済活動は正常化に向かいました。さらに本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行され、新型コロナウイルス感染症と共生する社会へと大きくかじが切られました。このような社会環境の変化に伴い、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった多くの既存の感染症(インフルエンザ、RSウイルス等)が増加傾向を示しております。また、新型コロナウイルス感染症につきましても、定点把握の感染者数は緩やかな増加傾向が継続しており、第9波の到来が指摘されるなど、感染症全般にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬(遺伝子検査キット及び抗原キット)をはじめ、3年ぶりに流行入りし、現在も流行が続くインフルエンザ検査薬、さらに急激な増加傾向を示しているその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給に尽力いたしました。他方では、クイックチェイサー Immuno Reader II等を用いる高感度検出キット(銀増幅イムノクロマト法)として、2023年1月に新型コロナウイルス抗原とインフルエンザウイルス抗原を同時に検出する「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」を発売するなど、クイックチェイサー Auto シリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組んでおります。

このような環境下におきまして、当第2四半期累計期間の売上高は、45億75百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の第8波は、年明け直後から急速に収束に向かい、また、5月から感染症法上の位置づけが5類へ移行されました。この第8波の収束及び5類移行という大きな環境の変化のなか、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約35万テスト(前年同期は第6波拡大の影響により100万テスト)となりました。一方、新型コロナウイルス抗原キット(銀増幅イムノクロマト法による抗原キット含む)は、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が急増し、出荷数は約143万テスト(前年同期は120万テスト)となり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、31億83百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

一方、インフルエンザ検査薬につきましては、3年ぶりの流行入りとなったインフルエンザは、現在も異例の夏の流行が続いており、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、2億64百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により長らく需要が低迷しておりましたが、5類移行という社会環境の変化の影響により、多くのその他の感染症が急増しており、RSウイルス/ヒトメタニューモウイルス、ノロウイルス、アデノウイルス及びA群β溶血連鎖球菌(Strep A)をはじめ、ほぼ全ての項目において前年同期比で増収となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、当第2四半期累計期間は約200台を出荷し、累計販売台数は約5,200台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の大幅な需要回復に伴い、9億58百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、44億7百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ脱しつつあり、OTC・その他分野全体の売上高は、1億68百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キットの減収や、これに伴う売上構成比の変化による売上原価率の上昇により、営業利益は19億3百万円（前年同期比58.4%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益1億22百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は20億53百万円（前年同期比55.2%減）、四半期純利益は14億61百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しております。また、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高も加わり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が大幅に増加しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や5類移行後の医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、3年ぶりに流行入りしたインフルエンザは夏場においても異例の流行が続くなど、これらの事業環境の変化に伴い特定製品への依存度がさらに変化する可能性があります。

当事業年度（第47期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第47期（2023年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第47期 合計
売上高	2,391	2,183	—	—	4,575
内 新型コロナウイルス検査薬	1,829	1,354	—	—	3,183
内 インフルエンザ検査薬	147	116	—	—	264
営業利益	1,027	875	—	—	1,903

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第46期（2022年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第46期 合計
売上高	4,188	3,125	5,967	4,300	17,581
内 新型コロナウイルス検査薬	3,684	2,730	5,383	3,381	15,179
内 インフルエンザ検査薬	107	30	78	198	416
営業利益	2,743	1,832	4,120	2,407	11,104

第45期（2021年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬、「クイックチェイサー SARS-CoV-2」及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A, B」、「クイックチェイサー Auto Flu A, B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A, B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ25億43百万円減少し、165億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加12億38百万円及び棚卸資産の増加2億2百万円があったものの、売掛金の減少32億86百万円及び電子記録債権の減少6億66百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ21億95百万円減少し、26億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少16億65百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少2億29百万円、買掛金の減少1億81百万円及び電子記録債務の減少1億11百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億48百万円減少し、139億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億48百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億15百万円増加し、84億90百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、30億69百万円（前年同四半期は22億11百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払21億60百万円、仕入債務の減少2億93百万円、未払消費税等の減少2億29百万円及び棚卸資産の増加2億2百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少39億52百万円及び税引前四半期純利益20億53百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、1億47百万円（前年同四半期は75百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億40百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、18億7百万円（前年同四半期は9億98百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払18億7百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、2023年2月10日に公表しました2023年12月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,146	9,940,628
売掛金	5,455,694	2,168,841
電子記録債権	933,941	267,913
商品及び製品	301,423	457,170
仕掛品	368,521	339,673
原材料	597,477	673,549
その他	143,753	100,285
貸倒引当金	△2,496	△896
流動資産合計	16,500,460	13,947,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	869,730	843,423
土地	749,151	749,151
その他（純額）	534,268	605,880
有形固定資産合計	2,153,150	2,198,455
無形固定資産	14,314	13,895
投資その他の資産	434,143	398,880
固定資産合計	2,601,608	2,611,231
資産合計	19,102,068	16,558,396

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,385	343,000
電子記録債務	212,942	101,008
未払法人税等	2,253,013	587,189
賞与引当金	56,326	60,440
その他	875,126	579,042
流動負債合計	3,921,793	1,670,681
固定負債		
退職給付引当金	262,122	276,766
役員退職慰労引当金	635,449	676,355
固定負債合計	897,571	953,122
負債合計	4,819,365	2,623,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	13,545,258	13,197,122
自己株式	△1,948	△1,948
株主資本合計	14,282,407	13,934,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	322
評価・換算差額等合計	295	322
純資産合計	14,282,703	13,934,593
負債純資産合計	19,102,068	16,558,396

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,313,756	4,575,628
売上原価	1,383,563	1,322,546
売上総利益	5,930,192	3,253,081
販売費及び一般管理費	1,354,227	1,349,659
営業利益	4,575,965	1,903,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,781	20,673
受取手数料	94	93
生命保険配当金	—	483
為替差益	—	122,649
受取補償金	385	—
補助金収入	3,015	5,398
その他	323	412
営業外収益合計	5,599	149,712
営業外費用		
為替差損	1,209	—
営業外費用合計	1,209	—
経常利益	4,580,355	2,053,134
税引前四半期純利益	4,580,355	2,053,134
法人税、住民税及び事業税	1,282,277	556,913
法人税等調整額	94,368	34,713
法人税等合計	1,376,645	591,626
四半期純利益	3,203,710	1,461,507

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,580,355	2,053,134
減価償却費	91,636	94,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,324	4,114
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,942	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,978	14,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,795	40,905
受取利息及び受取配当金	△1,781	△20,673
為替差損益(△は益)	△451	△123,955
補助金収入	△3,015	△5,398
売上債権の増減額(△は増加)	△140,425	3,952,880
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118,092	△202,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,172	△293,318
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△35,000	△62,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,849	△229,923
その他	△7,429	△7,582
小計	4,323,894	5,212,625
利息及び配当金の受取額	1,781	12,011
利息の支払額	△0	—
補助金の受取額	3,015	5,398
法人税等の支払額	△2,117,342	△2,160,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,348	3,069,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,293,000
定期預金の払戻による収入	—	1,293,000
有形固定資産の取得による支出	△74,356	△140,835
無形固定資産の取得による支出	△310	△6,639
その他	△505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,171	△147,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△998,686	△1,807,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,686	△1,807,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	1,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137,941	1,115,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,563	7,375,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,464,504	8,490,728

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。